

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成21年8月14日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	グリーンランドリゾート株式会社
【英訳名】	GREENLAND RESORT COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江里口 俊文
【本店の所在の場所】	熊本県荒尾市下井手1616番地
【電話番号】	0968-66-2111
【事務連絡者氏名】	常務取締役 田畑 友三
【最寄りの連絡場所】	熊本県荒尾市下井手1616番地
【電話番号】	0968-66-2111
【事務連絡者氏名】	常務取締役 田畑 友三
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期連結 累計期間	第31期 第2四半期連結 会計期間	第30期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 12月31日
売上高(千円)	3,737,833	2,226,949	7,542,621
経常利益(千円)	45,336	89,771	43,300
四半期(当期)純利益(千円)	21,473	56,397	61,401
純資産額(千円)	-	9,986,964	10,012,772
総資産額(千円)	-	22,482,627	23,225,916
1株当たり純資産額(円)	-	977.37	975.12
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	2.10	5.52	5.96
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	44.4	43.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	232,248	-	235,406
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	52,025	-	152,860
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	707,306	-	140,901
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	360,710	887,794
従業員数(人)	-	293	282

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	293	(157)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	127	(51)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

利用者数及び販売実績

当第2四半期連結会計期間の利用者数及び販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
	利用者数(人)	販売実績(千円)
遊園地事業	346,814	1,410,526
ゴルフ事業	43,955	316,799
ホテル事業	16,931	417,909
不動産事業	-	37,944
土木・建設資材事業	-	31,797
その他の事業	-	11,972
合計	-	2,226,949

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

当第2四半期連結会計期間は、販売実績が総販売実績の100分の10以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)は、遊園地事業、ゴルフ事業、ホテル事業を基幹としているため生産、受注の状況については、記載を省略しております。

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度は四半期報告制度の導入初年度であるため、比較に用いた前年同四半期の数値は、法定開示におけるレビューを受けておりません。

##### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日～平成21年6月30日）は、高速道路料金割引等の政府の景気対策効果に加え、原油価格や物価の下落傾向も相まって、消費者の外出機会が増加し、遊園地を中心に利用者が増加いたしました。しかしながら、新型インフルエンザの国内感染の拡大や、世界同時不況による国内企業の業績不振に伴う、所得の減少や雇用情勢の悪化等、外出機会に対するマイナス要因も存在し、当社グループの主幹産業であるレジャー業を取り巻く環境は、依然として楽観視できない状況にあります。

このような状況のもと、グループ事業全体の売上高の増加を図り、各社各部門が利益確保のための取り組みを集中的に掲げるとともに、費用対効果を洗い直し徹底した経費の削減による収益性の向上に努めてまいりました。また、お客様の安全・安心のための対策強化策として、当社組織内に施設部を新設する等、より一層の健全経営を実現することといたしております。

この結果、当第2四半期連結会計期間につきましては、売上高及び損益面で、主力の遊園地事業では好調に推移したものの、ホテル事業で伸び悩みました。

業績につきましては、売上高2,226,949千円（前第2四半期連結会計期間比2.3%増）となりましたものの、損益面で徹底した経費削減と効率化によりまして営業利益118,622千円（前第2四半期連結会計期間比161.7%増）、経常利益89,771千円（前第2四半期連結会計期間比560.4%増）、当第2四半期純利益は56,397千円（前第2四半期連結会計期間比1,219.3%増）となりました。

	当第2四半期 連結会計期間 (千円)	前第2四半期 連結会計期間 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)
売上高	2,226,949	2,176,433	50,515	2.3
営業利益	118,622	45,335	73,287	161.7
経常利益	89,771	13,593	76,177	560.4
四半期純利益	56,397	4,274	52,122	1,219.3

次に、事業の種類別セグメント業績は次のとおりです。

##### 遊園地事業

九州の遊園地では、春のイベント「3大ヒーロープレミアムステージ」が好評であったこと、高速道路のETC料金の大幅割引やガソリン価格下落の好影響、また、好天に恵まれましたこともあり好調に推移し、売上高は1,143,259千円（前第2四半期連結会計期間比10.6%増）となりました。

北海道の遊園地では、雪解けを待って4月18日に開園しました遊園地が、九州と同様に好調に推移いたしました結果、売上高は254,647千円（前第2四半期連結会計期間比12.9%増）となりました。

その他の遊園地事業を加えた結果、当事業の売上高は1,410,526千円（前第2四半期連結会計期間比10.1%増）となりました。営業利益は、費用対効果を改めて見直すことによる催事宣伝費の減少や重油価格の下落による光熱費の減少など、経費の削減効果もあり、163,016千円（同119.0%増）となりました。

##### ゴルフ事業

直営3ゴルフ場では、新たにインターネット予約システムに参加するなど、集客の増加を図りましたが、福岡市近郊に近く交通アクセスの良い広川ゴルフ場は前第2四半期連結会計期間並みに推移したものの、グリーンランドリゾートゴルフコースや大牟田ゴルフ場は周辺ゴルフ場との競合も激しく、また、韓国人ゴルフ客の減少もあり低調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は316,799千円（前第2四半期連結会計期間比2.5%減）、営業利益は22,460千円（同11.4%減）となりました。

##### ホテル事業

九州のホテルでは、韓国人宿泊客の減少や婚礼における他施設との競争激化などの影響で、宿泊料飲及び婚礼部門において低調に推移し、売上高は320,011千円（前第2四半期連結会計期間比18.1%減）となりましたが、もともと外国人客が少ない北海道のホテルにおきましては、売上高は97,897千円（同8.6%減）となりました。

この結果、当事業の売上高は417,909千円（前第2四半期連結会計期間比16.0%減）、営業損失は15,957千円（前第2四半期連結会計期間は営業利益14,664千円）となりました。

不動産事業

当事業の売上高は37,944千円（前第2四半期連結会計期間比1.5%増）、営業利益は15,501千円（同3.7%増）となりました。

土木・建設資材事業

当事業の売上高は31,797千円（前第2四半期連結会計期間比22.5%増）、営業損失は4,355千円（前第2四半期連結会計期間は営業損失19,311千円）となりました。

その他の事業

当事業の売上高は11,972千円（前第2四半期連結会計期間比34.3%増）、営業利益は3,198千円（同17.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、22,482,627千円（前連結会計年度末比743,288千円減少）となりました。

流動資産

流動資産は、1,109,186千円（前連結会計年度末比581,652千円減少）となりました。主な要因は現金及び預金の減少526,483千円、売掛金の減少34,437千円によるものであります。

固定資産

固定資産は、21,373,440千円（前連結会計年度末比161,635千円減少）となりました。主な要因は有形固定資産の減価償却による簿価の減少226,993千円によるものであります。

流動負債

流動負債は、4,592,400千円（前連結会計年度末比359,339千円減少）となりました。主な要因は買掛金で36,453千円、短期借入金で310,120千円、未払法人税等で16,952千円減少によるものであります。

固定負債

固定負債は、7,903,262千円（前連結会計年度末比358,140千円減少）となりました。主な要因は長期借入金の減少149,654千円や社債の減少86,000千円、長期預り金の減少118,649千円によるものであります。

純資産

純資産は、9,986,964千円（前連結会計年度末比25,808千円減少）となりました。主な要因は利益剰余金の減少9,330千円や自己株式の取得15,219千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、第1四半期連結会計期間末に比べ72,018千円減少し、360,710千円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は129,450千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益97,583千円、減価償却費119,443千円、売上債権の減少43,601千円、前払費用の減少43,046千円による資金の増加に対し、仕入債務の減少109,928千円、未払金の減少71,639千円による資金の減少があったことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は19,780千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得23,855千円による資金の減少があったことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は181,688千円となりました。これは主に借入金の減少118,830千円、長期預り金の減少62,148千円、自己株式の取得1,078千円による資金の減少があったことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,346,683	10,346,683	大阪証券取引所(市場第 二部) 福岡証券取引所	・権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	10,346,683	10,346,683	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日		10,346,683		4,180,101		4,767,834



(5) 【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
西部瓦斯株式会社	福岡市博多区千代1丁目17-1	1,500.0	14.49
西部ガス興商株式会社	福岡市博多区千代1丁目17-1	501.2	4.84
株式会社肥後銀行	熊本県熊本市練兵町1	500.0	4.83
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	487.6	4.71
日本コークス工業株式会社	東京都江東区豊洲3丁目3-3	471.5	4.55
西日本メンテナンス株式会社	福岡県大牟田市山上町2-2	321.9	3.11
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	260.0	2.51
大牟田瓦斯株式会社	福岡県大牟田市泉町4-5	256.0	2.47
株式会社サノヤス・ヒシノ明昌	大阪市北区中之島3丁目6-32	250.0	2.41
九州ガス圧送株式会社	福岡市中央区天神2丁目8-36	250.0	2.41
計	-	4,798.2	46.37

(注) 日本コークス工業株式会社は、平成21年4月1日に三井鉱山株式会社から商号変更しております。

(6) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 128,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,217,800	102,178	-
単元未満株式	普通株式 483	-	-
発行済株式総数	10,346,683	-	-
総株主の議決権	-	102,178	-

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
グリーンランドリゾート(株)	熊本県荒尾市下井手 1616番地	128,400		128,400	1.24
計	-	128,400		128,400	1.24

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	296	295	347	344	350	360
最低(円)	271	234	289	315	324	295

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	364,610	891,094
受取手形及び売掛金	206,911	237,588
有価証券	998	999
商品	12,472	11,463
製品	13,028	8,217
原材料及び貯蔵品	34,722	41,818
販売用不動産	347,537	347,537
繰延税金資産	14,257	29,307
その他	131,845	135,277
貸倒引当金	17,198	12,463
流動資産合計	1,109,186	1,690,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 5,499,708	1 5,648,573
機械装置及び運搬具(純額)	1 470,061	1 473,772
土地	3 14,431,146	3 14,431,172
その他(純額)	1 120,123	1 127,681
有形固定資産合計	20,521,039	20,681,200
無形固定資産		
その他	239,822	239,187
無形固定資産合計	239,822	239,187
投資その他の資産		
投資有価証券	192,800	194,798
繰延税金資産	327,768	328,056
その他	100,723	100,546
貸倒引当金	8,713	8,713
投資その他の資産合計	612,578	614,688
固定資産合計	21,373,440	21,535,076
資産合計	22,482,627	23,225,916

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	38,601	75,055
営業未払金	103,289	98,159
1年内償還予定の社債	172,000	172,000
短期借入金	3,906,790	4,216,910
未払金	222,025	237,086
未払法人税等	35,415	52,367
その他	114,278	100,161
流動負債合計	4,592,400	4,951,740
固定負債		
社債	-	86,000
長期借入金	3,413,932	3,563,586
長期預り金	4,295,913	4,414,562
退職給付引当金	44,851	49,558
役員退職慰労引当金	49,578	49,578
負ののれん	1,767	2,357
その他	97,218	95,760
固定負債合計	7,903,262	8,261,402
負債合計	12,495,663	13,213,143
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,180,101	4,180,101
資本剰余金	4,767,834	4,767,834
利益剰余金	1,092,461	1,101,792
自己株式	42,058	26,839
株主資本合計	9,998,339	10,022,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,374	10,116
評価・換算差額等合計	11,374	10,116
純資産合計	9,986,964	10,012,772
負債純資産合計	22,482,627	23,225,916

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	3,737,833
売上原価	3,339,543
売上総利益	398,290
販売費及び一般管理費	293,988
営業利益	104,302
営業外収益	
受取利息	145
受取配当金	1,238
負ののれん償却額	589
受取賃貸料	3,282
雑収入	2,311
営業外収益合計	7,567
営業外費用	
支払利息	65,724
雑損失	809
営業外費用合計	66,533
経常利益	45,336
特別利益	
固定資産売却益	3,110
固定資産受贈益	15,000
その他	3,351
特別利益合計	21,461
特別損失	
固定資産除売却損	5,192
特別損失合計	5,192
税金等調整前四半期純利益	61,605
法人税、住民税及び事業税	24,050
法人税等調整額	16,080
法人税等合計	40,131
四半期純利益	21,473

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
売上高	2,226,949
売上原価	1,959,710
売上総利益	267,239
販売費及び一般管理費	148,616
営業利益	118,622
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	848
負ののれん償却額	294
受取賃貸料	1,158
雑収入	1,307
営業外収益合計	3,611
営業外費用	
支払利息	32,055
雑損失	407
営業外費用合計	32,462
経常利益	89,771
特別利益	
固定資産売却益	3,110
投資有価証券評価損戻入益	5,643
長期預り金戻入益	2,900
特別利益合計	11,653
特別損失	
固定資産除売却損	3,841
特別損失合計	3,841
税金等調整前四半期純利益	97,583
法人税、住民税及び事業税	21,477
法人税等調整額	19,708
法人税等合計	41,186
四半期純利益	56,397

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自平成21年1月1日  
 至平成21年6月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	61,605
減価償却費	226,993
負ののれん償却額	589
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,706
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,734
受取利息及び受取配当金	1,384
支払利息	65,724
長期預り金戻入益	2,900
固定資産除売却損益(は益)	2,082
固定資産受贈益	15,000
売上債権の増減額(は増加)	29,614
たな卸資産の増減額(は増加)	6,941
仕入債務の増減額(は減少)	31,323
未払金の増減額(は減少)	14,184
未払消費税等の増減額(は減少)	2,135
その他	23,569
小計	335,157
利息及び配当金の受取額	1,384
利息の支払額	67,638
法人税等の支払額	40,180
法人税等の還付額	3,525
営業活動によるキャッシュ・フロー	232,248
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	3,000
定期預金の払戻による収入	2,400
有価証券の取得による支出	997
有価証券の売却による収入	996
有形固定資産の取得による支出	53,153
有形固定資産の売却による収入	3,192
無形固定資産の取得による支出	1,480
その他	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,025
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(は減少)	213,000
長期借入れによる収入	730,000
長期借入金の返済による支出	976,774
社債の償還による支出	86,000
長期預り金の返還による支出	115,748
自己株式の取得による支出	15,219
配当金の支払額	30,564
財務活動によるキャッシュ・フロー	707,306
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	527,083
現金及び現金同等物の期首残高	887,794
現金及び現金同等物の四半期末残高	360,710



## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、販売用不動産、製品は個別法による原価法、商品、原材料及び貯蔵品は主として最終仕入原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、販売用不動産、製品は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、商品、原材料及び貯蔵品は主として最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

## 【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

## 【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
(有形固定資産の耐用年数の変更)	<p>当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を7～22年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より法人税法の改正を契機として見直しを行い、6～22年に変更しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、10,610,020千円です。</p> <p>2 保証債務                      下記の会社等の金融機関借入金について保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>借入金用途等</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銀行提携ゴルフローン契約先</td> <td>ゴルフ会員権 購入資金</td> <td style="text-align: right;">34,949</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 担保資産                      担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,666,858 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形裏書譲渡高は、7,140千円です。</p> <p>5 受取手形割引高は、19,473千円です。</p>	被保証者	借入金用途等	金額(千円)	銀行提携ゴルフローン契約先	ゴルフ会員権 購入資金	34,949	土地	5,666,858 千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、10,486,543千円です。</p> <p>2 保証債務                      下記の会社等の金融機関借入金について保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>借入金用途等</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銀行提携ゴルフローン契約先</td> <td>ゴルフ会員権 購入資金</td> <td style="text-align: right;">43,515</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 担保資産                      担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,541,600 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形裏書譲渡高は、2,183千円です。</p> <p>5 受取手形割引高は、16,409千円です。</p>	被保証者	借入金用途等	金額(千円)	銀行提携ゴルフローン契約先	ゴルフ会員権 購入資金	43,515	土地	5,541,600 千円
被保証者	借入金用途等	金額(千円)															
銀行提携ゴルフローン契約先	ゴルフ会員権 購入資金	34,949															
土地	5,666,858 千円																
被保証者	借入金用途等	金額(千円)															
銀行提携ゴルフローン契約先	ゴルフ会員権 購入資金	43,515															
土地	5,541,600 千円																

( 四半期連結損益計算書関係 )

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。	
役員報酬	38,824 千円
人件費	135,497
退職給付費用	3,781
貸倒引当金繰入額	5,185

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。	
役員報酬	19,101 千円
人件費	68,789
退職給付費用	1,976
貸倒引当金繰入額	4,717

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	364,610
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,900
現金及び現金同等物	360,710

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,346,683株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 128,472株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	30,804	3	平成20年12月31日	平成21年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年8月7日取 締役員会	普通株式	20,436	2	平成21年6月30日	平成21年9月2日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じて処理をおこなっておりますが、前連結会計年度と比べて著しい変動は認められませんので、記載をしております。

(有価証券関係)

有価証券について、前連結会計年度末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)  
 該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)  
 該当事項はありません。

(企業結合等関係)  
 該当事項はありません。

(セグメント情報)  
 【事業の種類別セグメント情報】

	当第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)							計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
	遊園地事業 (千円)	ゴルフ事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	不動産事業 (千円)	土木・建設 資材事業 (千円)	その他の 事業 (千円)				
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	1,410,526	316,799	417,909	37,944	31,797	11,972	2,226,949	-	2,226,949	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,482	2,705	41,375	245	345	19,530	65,684	(65,684)	-	
計	1,412,008	319,505	459,284	38,190	32,142	31,502	2,292,633	(65,684)	2,226,949	
営業利益(損失)	163,016	22,460	15,957	15,501	4,355	3,198	183,865	(65,242)	118,622	

(注) 1. 事業区分は営業種目の類似性により区分しております。

2. 各事業の主な営業種目

- (1)遊園地事業..... グリーンランド、北海道グリーンランド遊園地、北海道グリーンランドホワイトパーク(スキー場)、モビリティおおむた
- (2)ゴルフ事業..... グリーンランドリゾートゴルフコース、有明カントリークラブ大牟田ゴルフ場、久留米カントリークラブ広川ゴルフ場
- (3)ホテル事業..... グリーンランドリゾートオフィシャルホテルブランカ、北海道グリーンランドホテルサンブラザ、グリーンランドリゾートオフィシャルホテルヴェルデ
- (4)不動産事業..... 不動産の賃貸、売買
- (5)土木・建設資材事業... 建設資材の製造・販売・運搬
- (6)その他の事業..... 生損保保険代理店等営業業務、労働者派遣業務

3. 会計処理基準に関する事項の変更

(1)棚卸資産の評価に関する会計基準

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これによる、セグメントに与える影響はありません。

(2)リース取引に関する会計基準の適用

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これによる、セグメントに与える影響はありません。

4. 「追加情報」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。これによる、セグメントに与える影響は軽微であります。

	当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)								連結 (千円)
	遊園地事業 (千円)	ゴルフ事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	不動産事業 (千円)	土木・建設 資材事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	2,043,287	569,470	818,733	75,843	211,644	18,854	3,737,833	-	3,737,833
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,618	5,352	69,653	491	639	37,022	115,777	(115,777)	-
計	2,045,905	574,823	888,386	76,335	212,283	55,876	3,853,611	(115,777)	3,737,833
営業利益(損失)	186,747	4,279	37,521	33,240	58,702	1,178	238,067	(133,765)	104,302

(注) 1. 事業区分は営業種目の類似性により区分しております。

2. 各事業の主な営業種目

- (1)遊園地事業..... グリーンランド、北海道グリーンランド遊園地、北海道グリーンランドホワイトパーク(スキー場)、モビリティおおむた
- (2)ゴルフ事業..... グリーンランドリゾートゴルフコース、有明カントリークラブ大牟田ゴルフ場、久留米カントリークラブ広川ゴルフ場
- (3)ホテル事業..... グリーンランドリゾートオフィシャルホテルブランカ、北海道グリーンランドホテルサンブラザ、グリーンランドリゾートオフィシャルホテルヴェルデ
- (4)不動産事業..... 不動産の賃貸、売買
- (5)土木・建設資材事業... 建設資材の製造・販売・運搬
- (6)その他の事業..... 生損保保険代理店等営業業務、労働者派遣業務

3. 会計処理基準に関する事項の変更

(1)棚卸資産の評価に関する会計基準

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これによる、セグメントに与える影響はありません。

(2)リース取引に関する会計基準の適用

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。これによる、セグメントに与える影響はありません。

4. 「追加情報」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。これによる、セグメントに与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成21年 6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
1 株当たり純資産額 977.37円	1 株当たり純資産額 975.12円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

当第 2 四半期連結累計期間 (自平成21年 1月 1日 至平成21年 6月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年 6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 2.10円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 5.52円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 2 四半期連結累計期間 (自平成21年 1月 1日 至平成21年 6月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年 6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	21,473	56,397
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	21,473	56,397
期中平均株式数 (千株)	10,237	10,218

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成21年 8月 7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

中間配当による配当金の総額	20,436,422円
1 株当たりの金額	2 円
基準日	平成21年 6月30日
効力発生日	平成21年 9月 2日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月11日

グリーンランドリゾート株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤田 直己 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 行一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグリーンランドリゾート株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グリーンランドリゾート株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。